

神奈川県議会議員

赤野たかし

あかの

青葉の地域力で 幸福度日本一 のまちに！

県政の見える化

教育と福祉に全力!!

PROFILE

- ・1969年9月生まれ
- ・明治大学経営学部経営学科卒
- ・日本財団経営企画グループ室長など40歳まで会社員
- ・その後、衆議院議員 江田憲司の秘書を経て、41歳で初当選

・県議会ではこれまで県議団の団長をはじめ、常任委員会委員長等を拝命。今年度は予算委員会、建設・企業常任委員会、県総合計画審議会等に所属

・趣味 読書(とくに歴史)、スポーツ(ボクシング・居合道)

・家族は妻と子供2人(青葉区で子育て25年)



政治は「実践」して「形」にするもの 「子ども食堂」を地域で新たに開設

県議会令和6年第1回定例会において、私は代表質問を行い、これまで県が明らかにしてこなかった中学2年生の子どもがいる県内世帯の貧困率(世帯所得の中央値の半分とされる187万5千円以下で暮らす世帯の割合)について10.1%であることが初めて黒岩知事の答弁によって示され、このことがポータルサイトYahoo!のトップニュースをはじめ、フジテレビや読売・毎日・東京・神奈川新聞といった多くのメディアで取り上げられる結果となりました。また県の今年度予算には小学生と高校生に対する調査も追加されることになり、今後は県立保健福祉大学等との連携によって、格差社会の是正に向け本県の子どもも施策の取組みは大きく前進することとなります。

さらに私はこれを受け、政治は自ら「実践」して「形」にするものであるとの信念から、青葉区において有志による「子ども食堂」の開設を新たに計画。さっそく今年6月から70名以上の参加をいただき、スタートしています(写真は初回のメニュー「ポークカレー」です)。



高校教育費等における都との支援格差 を県議会で質し「国に強く働きかける」

また私は代表質問において「教育を受ける権利の是正を図る」観点から、東京都で今年度から実施の世帯所得にかかわらず高校授業料を実質無償化したことを例に、黒岩知事を強く質しました。

県では今年度より、子どもが3人以上の世帯の授業料無償化の対象を「年収800万円未満から910万円未満まで拡大」とともに「15

歳から23歳未満の子ども3人以上としていた補助要件を23歳未満の扶養で3人以上」とするなど少しずつ充実は図っているところですが、東京都との差は広がる一方です。

今回の質問等を受け、黒岩知事は国に対して「財政措置の拡充を求める要望書」をとりまとめ、同じ問題意識を持つ近隣の埼玉県や千葉県などととも今年5月に提出しました。

さらにその後は「関東地方知事会」にも働きかけ、東京都を巻き込み、同知事会として国に働きかけることで足並みを揃えるなど、その動きは大きく広がっています。

大規模災害時における県の役割とは

今年の元旦に発災した「能登半島地震」から半年以上も過ぎるなかで、いまだに多くの方が避難生活を余儀なくされています。

政府が30年以内に首都直下地震などの巨大地震が約70%の確率で発生すると予測する中で、県も今年度、約9年ぶりに地震被害想定改定を行い、新たな取組みをスタートさせますが、私が県当局と対策を協議する際に感じることは、どこかあきらめに近い雰囲気があることです。

確かに復旧に伴う人手不足や高騰する資材不足など、課題は多くありますが、例えば「ムービングハウス(国際規格の海上輸送コンテナと同じサイズの移動式木造住宅)」を事前に準備すれば、大型トレーナーに積載するだけで、時間を要することなく、すぐに設置可能(実際に能登半島地震で石川県内に初めて設置された仮設住宅は輪島市のムービングハウス)となり、比較的成本も安価で臨機応変に別の被災地への移動も簡単となります。

私は長年しみついてしまった我が国の政治の欠点とも言うべき、過去の教訓を活かさず、事象が発生してから「慌ててやる」という組織体質的なものを今後、変えていくべきだと考えます。

今年度、私は県議会にある8つの常任委員会のうち、自ら希望した「建設・企業常任委員会」に所属しています。地震や異常気象による土砂災害時等の緊急輸送道路の確保はもちろん、県として近隣都県と連携した防災対策にも広域の視点で取り組みます。

青葉の「まちづくり」の歴史に学び 住みたくなり 住み続けられる「まち」に共創する

まずは「まちづくり」の歴史を知り 自助・共助・公助のあり方を「共創」する

青葉区は今年で区政30周年を迎えます。古くは弥生時代の遺跡や鎌倉時代の重要文化財等も点在するほか、江戸時代には大山街道の通った荏田周辺を中心に、にぎわいも見せましたが、その周辺は昭和30年代後半の高度成長期を迎えるまで、静かな農村地帯でした。

それが一気に昭和41年の東急田園都市線の開通を機に、大規模な宅地開発が進むこととなります。ちなみに昭和44年当時の青葉区の前身となる緑区の青葉区域の人口は5万人程度でした。

その後は、自然環境豊かな青葉区に、まちの良いイメージが重なり、人口も30万人を超えるまでになったわけですが、残念なことに今では、出生数と死亡数からみた自然増減はもちろん、転入と転出から見た社会増減まで減少に生じ、すでに「若いまち」という面影は薄れ、今後は「モノの豊かさ」に加え「心の豊かさ」が「まち」に求められます。

私は、このような歴史を持つ地域であるからこそ、自助・共助・公助のあり方を住民創発で行政らと「共創」することができると思います。私がこれまで県政を通じ、国から地方への「地方分権」や行政と住民の「官民共創」等にこだわってきたこともそこに理由があるわけです。

まちづくりの基本は「安心・安全」から

青葉区民の意識調査等によれば、この地域に住むにあたって多くの方々が、交通などの利便性に加え「治安の良さ」や「静かな住環境」を重視されているとの結果があります。

近年、区内に高齢者を狙った「特殊詐欺」をはじめ、子どもに対する不審者情報や痛ましい「傷害事件」等も多発し、住民と警察等をはじめとする機関との連携がこれまで以上に求められています。

私は議会による公務以外の活動として、平日は自ら青色回転灯による「防犯パトロール」を行っているほか、週末を中心に「清掃活動」や「地域イベント」等に参加していますが、これは人口減少と超高齢化に加え、物価高騰による経済不安やソーシャルワーカーをはじめとする人材不足等により、これまで培ってきたまちづくりの基本である「安心・安全」が崩れてしまうのではないかと懸念からです。



この「まち」が持つマンパワーを「形」に

これからますます国家間が緊迫する社会情勢の中で、NPO・NGO等といった公の組織の存在は非常に重要であると考えます。こうした組織が「対等・協力・共創」の関係を構築することができれば、社会への好循環を生み出せます。これは私自身、20から30代にかけ、国内や諸外国への支援を通じて、強く感じてきたことです。

そんな問題意識から私は税金の使い道を変える「寄附文化の醸成」とその寄付分が税額から控除される「寄附税制の改革」に力を入れてきました。そして何よりこの地域にはそれらをもっと素晴らしいものに変えることができるマンパワーがあります。

「まちの共創」を居住支援につなげ 「ウェルビーイングな社会」をつくる！

超高齢社会に入り、住民の多くの方が「住み続ける」ことの難しさに直面しています。そこではこれまでの「住宅支援」ではなく、入居から日常生活支援、さらには介護・医療から最後の看取りまでを見据えた地域一体となった長期伴走型の「居住支援」が求められます。

現在、全国各地で深刻な問題となっている「空家対策」についても同様です。県の「未病対策の考え方」をこうした施策に取り入れ、私自身も実践し、手をくれにならない支援体制を整備いたします。

私が目指すは、政治がおひとりお一人の考える幸福の実現(すなわちウェルビーイング)に寄与できる社会の実現です。これからも「政治は何のためにあるのか」といった目的を忘れず、大きな志をもって目の前にある課題を一つずつ解決することに力を注ぎます。

今回のレポートはいかがだったでしょうか？皆様のご意見をお待ちしています。

<送付先> 赤野たかし政務活動事務所 FAX : 045-909-5322

お名前

TEL

ご住所

赤野たかし
政務活動事務所

〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘4-1-1-1F
TEL : 045-517-4476 FAX : 045-909-5322
✉ takashi.akano@gmail.com

公式サイト



政務活動レポート 第43号

立憲民主党

駅前などで見かけましたら、皆さんの声をお聞かせください。FacebookやTwitterなどでも情報発信しております。